

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 析倉 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	6,102,062	4,573,871	36,669,336
経常利益(は経常損失)(千円)	76,497	120,971	892,310
四半期(当期)純利益(は四半期純 損失)(千円)	29,250	50,836	540,174
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,928	115,522	521,563
純資産額 (千円)	13,818,227	14,208,473	14,456,627
総資産額 (千円)	33,781,457	32,544,189	36,852,598
1株当たり四半期(当期)純利益(は1株当たり四半期純損失)(円)	0.88	1.53	16.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	43.4	39.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第64期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第64期第1四半期連結累計期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、サプライチェーンの急速な復旧等、企業の生産活動に回復の兆しが見られました。しかしながら、原発事故による電力供給の制約、円高基調やデフレの継続等、先行きの不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

一方、当社グループの業績に影響を与える建設市場においては、緊急の復旧工事や省エネ関連及び自然エネルギーの活用による需要等、一部では明るさが見えるものの、全体の復興計画が未だ定まっていない状況にあります。

このような経営環境のなか、当社グループは事業の一層の伸張を期して鋭意事業活動を展開してまいりましたが、前期からの繰越工事が減少したこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は45億73百万円(前年同期比25.0%減)にとどまりました。

損益面につきましては、継続的な原価低減に取り組んでおりますが、売上高の減少もあり、経常損失1億20百万円(前年同期は経常損失76百万円)、四半期純損失50百万円(前年同期は四半期純利益29百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、大型工事の減少により、売上高は37億97百万円(前年同期比26.4%減)となり、セグメント損失は1億65百万円(前年同期はセグメント損失1億52百万円)となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期から第3四半期における完成工事高に比べ、第4四半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、手持ちの販売用物件の減少により、売上高は2億88百万円(前年同期比28.6%減)となり、セグメント損失は8百万円(前年同期はセグメント損失6百万円)となりました。

#### (建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、売上高は1億10百万円(前年同期比3.6%増)となりましたが、原材料費の上昇により利益率が低下したため、セグメント利益は7百万円(前年同期比68.0%減)となりました。

#### (その他)

その他の事業におきましては、ソフト関連事業の売上高の減少と、東日本大震災発生後の自粛ムードによるゴルフ場運営事業の売上高の減少により、売上高は3億77百万円(前年同期比12.7%減)となり、セグメント利益は35百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	34,367,644	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	34,367,644	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	34,367,644	-	5,315,671	-	5,359,413

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,228,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,888,000	32,888	-
単元未満株式	普通株式 251,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,888	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	1,228,000	-	1,228,000	3.57
計	-	1,228,000	-	1,228,000	3.57

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は1,229,000株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	6,750,042	6,076,645
受取手形・完成工事未収入金等	10,712,650	5,842,275
販売用不動産	479,405	472,095
商品	4,083	3,994
未成工事支出金等	1,224,262	2,971,484
材料貯蔵品	70,090	71,552
その他	1,565,300	1,025,832
貸倒引当金	175,594	98,584
<b>流動資産合計</b>	<b>20,630,239</b>	<b>16,365,296</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	4,818,676	4,755,592
土地	7,807,099	7,810,085
その他(純額)	819,973	924,877
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,445,750</b>	<b>13,490,554</b>
無形固定資産	217,073	196,660
<b>投資その他の資産</b>		
その他	2,644,376	2,575,996
貸倒引当金	84,841	84,318
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,559,534</b>	<b>2,491,677</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>16,222,358</b>	<b>16,178,893</b>
<b>資産合計</b>	<b>36,852,598</b>	<b>32,544,189</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	8,374,215	5,959,409
短期借入金	4,042,936	2,329,436
未払法人税等	482,398	17,758
未成工事受入金	483,567	1,339,181
<b>引当金</b>		
賞与引当金	299,722	80,570
役員賞与引当金	11,708	-
完成工事補償引当金	16,563	15,601
工事損失引当金	185,421	147,972
訴訟損失引当金	15,490	15,490
その他	584,915	723,841
<b>流動負債合計</b>	<b>14,496,938</b>	<b>10,629,261</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,148,046	3,047,862
<b>引当金</b>		
退職給付引当金	2,197,283	2,152,046
役員退職慰労引当金	426,283	371,967
債務保証損失引当金	228,955	223,638
<b>資産除去債務</b>	8,411	8,438
<b>その他</b>	1,890,050	1,902,501
<b>固定負債合計</b>	<b>7,899,031</b>	<b>7,706,454</b>
<b>負債合計</b>	<b>22,395,970</b>	<b>18,335,716</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,617,825	4,372,896
自己株式	154,822	154,898
株主資本合計	15,138,087	14,893,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,994	137,295
土地再評価差額金	681,575	620,038
その他の包括利益累計額合計	748,569	757,333
少数株主持分	67,109	72,725
純資産合計	14,456,627	14,208,473
負債純資産合計	36,852,598	32,544,189

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,102,062	4,573,871
売上原価	5,377,513	3,996,100
売上総利益	724,549	577,770
販売費及び一般管理費	819,495	715,520
営業損失( )	94,946	137,749
営業外収益		
受取利息	4,800	2,705
受取配当金	15,610	15,550
受取手数料	3,800	3,600
その他	17,546	16,019
営業外収益合計	41,757	37,876
営業外費用		
支払利息	22,362	21,085
その他	946	12
営業外費用合計	23,308	21,097
経常損失( )	76,497	120,971
特別利益		
前期損益修正益	107,158	-
固定資産売却益	1,610	17,870
債務保証損失引当金戻入額	3,651	5,317
退職給付制度改定益	78,538	-
特別利益合計	190,957	23,188
特別損失		
前期損益修正損	75	-
固定資産売却損	-	40
固定資産除却損	331	522
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,783	-
特別損失合計	4,190	562
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	110,270	98,346
法人税等	81,019	53,125
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	29,250	45,220
少数株主利益	-	5,615
四半期純利益又は四半期純損失( )	29,250	50,836

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	29,250	45,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,178	70,301
その他の包括利益合計	86,178	70,301
四半期包括利益	56,928	115,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,928	121,137
少数株主に係る四半期包括利益	-	5,615

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
(株)ホテル小柳 162,288千円	(株)ホテル小柳 158,637千円
(株)平間環境 66,667	(株)平間環境 65,001
計 228,955千円	計 223,638千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 137,140千円	減価償却費 144,490千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,636	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,555	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,159,411	403,419	106,707	5,669,538	432,524	6,102,062	-	6,102,062
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,019	20,613	2,614	24,247	37,310	61,557	61,557	-
計	5,160,431	424,032	109,321	5,693,785	469,834	6,163,619	61,557	6,102,062
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	152,245	6,233	24,461	134,017	43,273	90,743	4,203	94,946

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,203千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,797,774	288,122	110,582	4,196,480	377,390	4,573,871	-	4,573,871
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,984	19,640	2,298	23,923	34,528	58,451	58,451	-
計	3,799,758	307,763	112,881	4,220,403	411,919	4,632,323	58,451	4,573,871
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	165,565	8,707	7,818	166,455	35,210	131,244	6,505	137,749

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6,505千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	0円88銭	1円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	29,250	50,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	29,250	50,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,158	33,138

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社 植 木 組  
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。